

第28回日退教組織活動交流集会

2022年
10月14日

日退教通信

No. 405

2022.11

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六―二 日本教育会館6F
発行責任者 竹田邦明
TEL 03(52275)2197 FAX 03(52275)2081
E-mail nitaikyoo@gmail.com ホームページURL <http://www.nitaikyoo.com>

今年、コロナ流行前と同じような形式で開催することが出来ました。参加者は70名で、レポート発表者は15名になりました。レポート内容の概略を報告します。

竹田会長挨拶の後、古賀ちかげ参議院議員、伊藤功教職員共済専務理事、相互共済会朽見誠二理事長の3人の来賓から、それぞれ挨拶をいただきました。

そのあと、沖縄県退教の平安常清事務局長から「復帰50年に寄せて沖縄を再び戦火の犠牲にするのか」との特別報告を受け、次に平野直比古組織部長から「組織の現況調査」報告と基調を発表してもらいました。

第1分科会

「平和・組織」

1. 「組織強化に向けた北退教の情宣活動について」

北島義久（北海道退）

退教は高齢のため元々会合が持ちにくいですが、コロナ禍の中、機関誌の重要性が増した。「北教」は年4回発行しているが、何をどう載せるかについては苦労している。「国葬反対に立ち上がる」等、諸問題に「北退教」がどう関わったかということを書くようにしている。また会員の川柳・イラストを掲載したり、会員に誕生カードを送ったりと会員の交流にも努め、ただの報道機関誌にならないよう心



古賀ちかげ参議院議員



竹田邦明会長



平安常清さん

2. 「仙台支部『おーい!』の発行について」

文屋俊秀（宮城県退）

仙台支部は会員60名の県内最大の支部だが、会員は5つの区に分散しているためなかなか会う機会がない。会員相互をつなぐ為に「通信」の作成を目指した。2016年の7月に第1号をだして今年で21号を迎えた。内容は政治情勢はもとより、退職後の生活や趣味の紹介もあり、読み応えがある物になっている。配布は県の情報と同封したりして工夫しているが、編集や原稿集め等、個人負担に頼っているところが大きく、今後は組織的にしないと続けていけないだろう。



3. 「参議院選挙の取り組みから組織強化を展望して」

平野直比古（千葉退）

千葉県退教では、ウクライナ問題の報道には偏りがあり、西側一辺倒の物の見方ではないかと危惧している。政府・自民党は国家間の緊張を利用し



4. 「戦争する国」づくりと改憲に反対するとりくみ」

黒田昭八（静岡県退）

軍備増強・軍事同盟強化と改憲の動きが強くなっていると感じる。静岡県清庵地区退教では会員の親睦を大事にしながら、季節ごとの例会、退教協便りの発行を通して反戦平和の問題や会員拡大に取り組んでいる。小中高校生が個別にネットで見られるようになっている「初めての防衛白書」問題や教員免許法は廃止されたが、教員個々の研修履歴を文科省が把握し、管理強化に繋げようという問題は多い。



1. から4.までの質疑応答・意見では「通信配布の経費問題」「国葬実施への抗議文要請」に関して活発な質問意見が出された。

5. 『佐渡金山』の世界遺産登録を巡って

木村昭雄（新潟高退）

佐渡金山の世界遺産 推薦の世論調査では73%が「適切であった」と答えているが、推薦書は非公開であるので、「適切であるかどうか」と答えられるのだろうか。歴史認識問題研究会が朝鮮人強制労働はなかった、彼らは官斡旋の合法的な労働員」等の意見広告を出しているが、三菱鉱業精錬所に残された資料等で見ると「半島人」として危険な作業に回され、その結果死亡したり逃亡したりしていた事例が多かったことが明らかで、その事実をきちんと見なくてはいけない。



7. 「軍事基地化する鹿児島―戦争する国づくりの中で」

下馬場学（鹿児島退）

種子島の隣に馬毛島という島がある。自然・漁場に恵まれた島であるが、今その島をまるごと米軍のジェット戦闘機の離着陸訓練所にし、同時に陸海空自衛隊の基地にする計画が進んでいる。評価額20億の土地を国は160億超で買収している。これは民有地を買収して米軍に提供する基地をつくる戦後初の事例で、これを許したら全国に米軍基地が拡大しかねない。現にワシントンのシンポジウムでは「米国が中国と軍事衝突した場合、第一列島線の防衛を日本に委ねる案が検討されている」との共同通信の配信記事（2017年9月）もある。



6. 「滋賀県退職教職員の活動に」

大塚清高（滋賀県退）

組織拡大の為に、支部役員を中心に未加入の人への声かけ運動や「滋賀県退職教」の刷新に取り組んでいる。



「滋賀県退職教」は多色刷りにして楽しく見やすい物を心がけ、新学期には新採用の一覧を掲載し、自分の教え子がいたら「組合に入ろう」と声をかけて貰う等の活動もしている。郵送・連絡費の節約のためラインやメールの活用もして、今までの慣例に捕らわれず良いと思うことを実行していく。

第2分科会 「教育・人権・文化・組織」

1. 「組織加入拡大に向けた網走退教のとらぐみ」

原田敏弘（北海道退）

かつては退職者のほとんどが加入する組織ではあったが、昨今は現職組合の加入減、「入会減」「高齢化による死去や退会」などによって会員数が減少している。そこで手法を見直し、新しい発想による取り組みを模索した。



①網走退教を身近に感じてもらうための管内ブロック交流会の実施②役員が計画した対象者に直接加入の声掛けをして、その都度、役員会に報告する。③3月の退職期に北教組と現退一致で取り組む、の3点である。



2. 「組織拡大・強化のとらぐみ」

瓶子高裕（福島県退）

会員数の状況を見ると、明らかに減少している。役員の固定化・高齢化、会員減などで補助金の削減や集会の開催が困難になったりしている。更に、放射線汚染地域が解除されても帰還者が少ない。そこで、ダイレクトメール・振込用紙の送付などの働きかけをしている。その結果2020年度17名、21年度15名、22年度6名の拡大となった。また組織活動を強化するため、県と各支部事務局員体制を強化している。



3. 「私の平和教育・運動のとらぐみ」

角三外弘（石川県退）

副題は「地域の戦争の掘り起こし」とし、発表者は30年以上にわたって地域の強制連行や、機雷被害などについて調査・研究し「七尾と戦争」を自費出版、教材化をしている。



特に強制連行された中国人は、過酷な労働環境で、400人程の中で15人が亡くなり、機雷によって28人もの死者がでた。第二能登丸についても詳しく触れられている。1945年の8月28日、戦争が終結しているにも拘わらず、米軍が敷設したと思われる機雷に接し、仕事を終えて帰る勤労動員の人が犠牲になった。児童が紙芝居を作るような作業によって、戦争をより身近にとらえている。

4. 「この1年の活動を振り返って、平和とジェンダー平等を求めて」

松田秀子（東京高退）

例年、都高教と共催

で「原発」「憲法」の二つの学習会を開催し、独自の活動として「辺野古ツアー」を行って



いる。さらにジェンダー平等の視点を活動に位置づける課題に取り組んできた。

「原発学習会」では、満田夏花さんに講演をいただいた。満田さんは、原発ゼロの理由として①核のゴミ②コスト③不安定さ④再生可能エネルギー100%可能性などを指摘され、原発政策の危険性にも触れられた。「憲法学習会」は、日退教でも昨年講演をした松元ちえさんに「コロナ禍の女性の貧困と困窮の現場から」と題して、ジェンダーの視点からの講演をいただいた。女性の置かれている現状から、ジェンダーの視点の必要性を感じた。

「辺野古座り込みツアー」の参加者は12名だったが、今回は参議院選の前で、機動隊の配備も、土砂搬入もなく、座り込みを行わなかった。その後はヘリパッドの状況説明と伊江島の平和資料館を見学し話を聞いた。

5. 「組織拡大・強化と愛知退教連の目的」

佐藤佳紀（愛知県退）

「愛知県退教職員協

議会」と「名古屋市退職教職員協議会」それぞれに組織され連合会



として協力しながら活動しているが、課題として①現任教員に認知度が低い②組織の目的や意義の理解が低く③組織率が低下しているため④財源難で運営上厳しい状況である。

組織率の低下に対して、校長会での入会の呼びかけや現役組合員への勧誘活動も、本部主催や単組による学習会などで退教連の「現退一致で愛知の教育をよりよくしていく」という目的・意義などを訴えている。また会員の要求実現のためには、各級議会での代弁者の活動の支援も重要である。その他、沖縄交流会、親睦旅行などを行っている。

6. 「ジェンダー平等を目指す女性参画促進一歩目の現状」

しかしあきらめないで、

民主主義は面倒なもの、

林誠子（大阪府退）

2021年10月末まで



で委員会等で審議し、提言をまとめ府退教会長に提出した。5月定期総会で新役員体制確立し、女性の総会出席者は35%になった。・提言の内容は、(1)役員・会員はジェンダー平等実現に向けた目標、理念を共有する(2)規約の改正では①各級会議・役員会・幹事会・単会代表者会・総会の構成・役割を明確にする②全役員の30%以上を女性とする③複数役員候補推薦の段階では女性を含むこと、である。

成果は、変化の兆し(民主化のスタート)として①女性役員にも会議開催連絡が確実になった②女性に無理と言

われた業務をスムーズに処理している③各組織の役割・課題等の理解の共有が深まった、ことである。

会員の自主活動は、9条を誇りにする会、蘇州大学と交流する会、ゴルフ同好会、イキイキ作品展等を行っている。

7. 「ネット問題を通じた子ども相談に取り組んで」

「こうちねっと見守り会議の

取り組みから」

山中千枝子（高知県退）



知人のお孫さんが「ネット掲示板への誹謗中傷」に悩み自殺した。これを契機として、子どもたちが健全な集団を作ることを願い、「こうちねっと見守り会議」を立ち上げた。発足当初は掲示板やブログ等のトラブルが多かったが、ネットやゲーム依存の増加が危惧され見直されてきた。

ネット依存・ゲーム依存では、昼夜が逆転し、授業に集中できない、人の話が聞けない、じっとしてられない、奇声を上げる、引きこもる、不登校になる等の現象が現れる。

インターネットが日常生活にどっぷり入り込み、親子や風団の人との対面のコミュニケーション能力が低下し、この回復が大切になる。「こうちねっと見守り会議」は「親子の遊び塾」の実践を通して自然体験を共有し、より自分の興味に集中できる機会にしている。スマホ中心の生活では、その正しい使い方を知らしめることが大切である。

8. 「戦争の体験を次の世代に伝えるために」

今橋省三（福岡高退）

「福岡高教組退職教職員会」は、1972年発足2008年に規約改正して現在は再任用者も会員として(年会費は免除)いる。会員数は



4ケタで、4地区14支部で構成されている。活動は支部単位で、研修旅行、学習会、読書会、作品展などを行い、支部ニュースの定期発行、県は「高退教だより」を発行し、いきがい支援協会の支援で年1回街歩きを実施している。

女性は会員の27%で、活動方針で「女性参画を増やす」「支部役員に1名以上の女性役員を入れる」とし、交流会を実施している。支部では、具体的に平和を求める取り組みとして、戦争体験、空襲体験の聞き取り、遺跡や資料館の見学、平和の集いの開催、戦争資料展の開催等をしている。結成50周年の記念事業として「いま、話しておかないと(教師たちの戦時下の体験)」を発行することが出来た。

戦争反対を訴え続ける我々の課題

・ウクライナ侵攻で、現実の戦争の姿から日本国憲法の前文や9条の先進性や重要性が理解されねばならないし、実体験を経た人々が語り部としていなくなる時代に、体験者の言葉と、戦争を二度としてはならないことを伝えるのが私達の役割だと思ふ。

文責 太田洋吉

第28回 五者学習会報告 青井未帆学習院大学教授の講演を聞いて

先の通常国会では、「戦後レジームからの脱却」を合言葉にした憲法改悪派の故安倍首相をバックに憲法審査会（改正案提出機関）が形式的に16回も開催された。そして今年の参院選で、改憲派が2/3の議席を取ったことから、自民党の新藤義孝（硫黄島の戦いの軍司令官 栗林忠道大将の孫）を中心に、自民党が掲げる改憲4項目（9条への自衛隊明記、緊急事態要項の新設…）を中心に前のめりになっている。

それを、後押しするかのようには、デマゴギー＆マツチポンプ政党である日本維新の会も「9条自衛隊明記」を声高に主張。しかし、7月8日のモリカケ・サクラ疑惑満載の安倍元首相への襲撃から、旧統一教会と自民党議員の根深い癒着問題が浮上。その結果、立憲、共産は、憲法で保障された「宗教の自由」や「政教分離」を祖板に乗せるべきと主張。更には、自民党の重鎮と目される森山裕氏は、衆院選挙区の10増10減問題を契機として、合区解消を目指して47条改正に焦点を当てるべき。「9条問題に固執することなく、多くの条文にスポットを当てるべき」と。現在のところ、「前のめり」と「足並みの乱れ」が目立っている。



憲法が再来年で77年。喜寿を迎えることができるか？それとも、「危」寿

となるか、本日の青井教授の講演を参考に、1689年の「権利章典」、1789年人権宣言（フランス革命）、1889年の逆行した大日本帝国憲法に舞い戻らないように、我々、日退教もウクライナ侵攻を契機に国防予算のGDP比2%の増額なども併せて考え、行動しましょう。

文責 長沼 清英

自分の本を作ってみませんか？

退職をすると、自分のこれまでの人生を振り返る機会が増えてきます。

それを、整理してマイブックにしてみませんか。自分だけの本を持つと夢が広がります。

資料を欲しい会員は、1面右にあるFaxかメールで請求して下さい。

（株）郁朋社は、日退教と提携していますので、依頼から完成まで安心して任せることができます。

自著出版は郁朋社へ
☎03-3234-8923
Fax03-3234-3948
自伝、教育実践、地域闘争、
組合運動、生きた証を自著に！

◆編集後記◆

家庭裁判所の調停委員を二年勤めた。主に離婚の条件・親権、養育費の調停をしたが、親権は母親が取り、養育費を父親が払うという形が多かった。しかしこの養育費がなし崩し的に未払いになるケースが多々ある。最終的には給与の支払先から強制的に払わせる旨も調書には記載してあるのだが、飲食店、運送業等、個人営業の形ではなかなかそれも難しく、かくして経済的困窮家庭のシングルマザーのできあがりとなる。

この欠陥を、見事に補完したのが明石市の泉市長である。未支払いの養育費は先ず明石市が負担し、市から支払い請求をするのだ。その他高三まで医療費無料、第二子以降保育料完全無料、一歳まで紙おむつの配達と明石市独自の施策は多い。出生率も日本全国1・33であるのに明石市1・62！子育て中世帯の流入も多く、明石市は9年連続人口増加という快挙を為している。

ウクライナ問題が長引くにつれ、「防衛費GDP2%増強」の声が喧しい。 magari なりに日本が先進国に成長して来られたのは幕末に来た外国人が皆刮目した国民の教育力の高さ故に他ならない。アメリカの兵器を買うことよりも、安心して子どもを産み、育てられる施策こそが今、政治に求められている。泉市長が暴言報道を受けて来年3月で辞職するのが残念でならない。

（R）